

社会資本総合整備計画

防災・安全交付金

令和03年01月12日

計画の名称	相模原市住宅・建築物安全促進計画＜第Ⅱ期＞（防災・安全）												
計画の期間	平成29年度 ～ 令和03年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	相模原市												
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化事業や耐震性を向上させる事業の実施により、市民の生命と財産を守り災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する』 『公営住宅の供給及び既存ストックの計画的な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実を図る』												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	2,117	A	2,091	B	0	C	26	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	1.22	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H29当初)		(R3末)
1	相模原市内における戸建て住宅及び『新・相模原市耐震改修促進計画』に定める特定建築物の耐震化率95%の達成			
	住宅土地統計調査統計等のデータや事業実施状況をもとに算出する （住宅の耐震化率）＝（新耐震基準の戸数＋旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する戸数）÷全戸数	89%	%	95%
2	相模原市内における戸建て住宅及び『新・相模原市耐震改修促進計画』に定める特定建築物の耐震化率95%の達成			
	住宅土地統計調査統計等のデータや事業実施状況をもとに算出する （『新・相模原市耐震改修促進計画』に定める特定建築物の耐震化率）＝（新耐震基準の棟数＋旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する棟数）÷全棟数	94%	%	95%
3	老朽化した公営住宅の除却の推進			
	管理している公営住宅のうち耐用年数を経過していない公営住宅の割合を算出する （老朽化した公営住宅の解消率）＝（耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数）／（全公営住宅管理戸数）	96%	%	100%
4	公営住宅の長寿命化対策の推進			
	「相模原市市営住宅等長寿命化計画（H22-H31）」及び「相模原市市営住宅ストック総合活用兼長寿命化計画（R2-R11）」に基づく維持・改善計画（長寿命化型）に対する実施率を算出する （上記計画に基づく維持・改善計画（長寿命化型）に対する実施率）＝（実施箇所数）／（計画期間の予定箇所数）	15%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	相模原市	直接	市	－	－	地域住宅計画に基づく事 業	公営住宅等ストック総合改善 事業	相模原市	■	■	■	■	■	1,842		－	
		整備計画期間延長に伴い事業年度を1年延長したもの。																		
												小計						1,842		
住環境整備事業	A16-002	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	耐震診断、改修計画作成及び 改修工事等に対する助成（市 内全域）	相模原市	■	■	■	■	■	229		－	
		市耐震改修促進計画の計画期間延長に伴い事業年度を1年延長したもの。																		
		A16-003	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	住宅・建築物安全ストッ ク形成事業	ブロック塀等の撤去に対する 助成等安全確保に関する事業 （臨時・特別枠）	相模原市		■	■	■		20		－
												小計						249		
											合計						2,091			

C 効果促進事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	戸建住宅防火構造改修計画書作成補助事業	防火構造改修計画作成に対する助成	相模原市	■	■	■	■	■	1		－
		基幹事業における戸建住宅耐震改修計画補助事業と併せて実施することで、地震災害時における火災発生や延焼の要因を減少させ、災害に強いまちづくりを進める。																	
		市耐震改修促進計画の計画期間延長に伴い事業年度を1年延長したもの。																	
	C16-002	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	戸建住宅防火構造改修工事補助事業	防火構造改修工事に対する助成	相模原市	■	■	■	■	■	5		－
		基幹事業における戸建住宅耐震改修補助事業と併せて実施することで、地震災害時における火災発生や延焼の要因を減少させ、災害に強いまちづくりを進める。																	
		市耐震改修促進計画の計画期間延長に伴い事業年度を1年延長したもの。																	
	C16-003	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	耐震シェルター設置補助事業	耐震シェルター設置に対する助成	相模原市	■	■	■	■	■	2		－
		基幹事業における耐震改修補助事業の一環として耐震シェルター設置事業を実施することで、地震災害から市民の生命を守り、安心安全なまちづくりを進める。																	
		市耐震改修促進計画の計画期間延長に伴い事業年度を1年延長したもの。																	
	C16-004	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	防災ベッド設置補助事業	防災ベッド設置に対する助成	相模原市	■	■	■	■	■	2		－
		基幹事業における耐震改修補助事業の一環として防災ベッド設置事業を実施することで、地震災害から市民の生命を守り、安全安心なまちづくりを進める。																	
		市耐震改修促進計画の計画期間延長に伴い事業年度を1年延長したもの。																	
	C16-005	住宅	一般	相模原市	間接	個人	－	－	危険ブロック塀等撤去補助事業	ブロック塀等の撤去に対する助成	相模原市	■	■	■	■	■	16		－
		基幹事業における耐震改修補助事業の一環として危険ブロック塀等撤去補助事業を実施することで、地震災害から市民の生命を守り、安心安全なまちづくりを進める。																	
		市耐震改修促進計画の計画期間延長に伴い事業年度を1年延長したもの。																	
											小計						26		
										合計						26			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	R1	R2	R3
配分額 (a)	57	109	62	167	284
計画別流用増△減額 (b)	1	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	58	109	62	167	284
前年度からの繰越額 (d)	0	0	4	0	0
支払済額 (e)	58	105	65	166	284
翌年度繰越額 (f)	0	4	0	0	0
うち未契約繰越額 (g)	0	4	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	1	1	0
未契約繰越率＋不用率(i = (g+h)/(c+d)) %	0.0%	3.7%	1.5%	0.6%	0.0%
未契約繰越率＋不用率が10%を超えている 場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 相模原市住宅・建築物安全促進計画＜第Ⅱ期＞（防災・安全）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ★③地域住宅計画を公表することとしている。	○

[illegible]

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	相模原市住宅・建築物安全促進計画＜第 期＞（防災・安全）													
計画の期間	平成２９年度 ～ 令和０３年度（５年間）											重点配分対象の該当		
交付対象	相模原市													
計画の目標	『住宅・建築物の耐震化事業や耐震性を向上させる事業の実施により、市民の生命と財産を守り災害に強い安全・安心なまちづくりを推進する』 『公営住宅の供給及び既存ストックの計画的な維持管理を行うことにより、住宅セーフティネット機能の充実を図る』													
全体事業費（百万円）	合計（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）		2,117	A	2,091	B	0	C	26	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	1.22	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		（H29当初）		（R3末）
1	相模原市内における戸建て住宅及び『新・相模原市耐震改修促進計画』に定める特定建築物の耐震化率95%の達成			
	住宅土地統計調査統計等のデータや事業実施状況をもとに算出する （住宅の耐震化率）＝（新耐震基準の戸数＋旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する戸数）÷全戸数	89%	%	95%
2	相模原市内における戸建て住宅及び『新・相模原市耐震改修促進計画』に定める特定建築物の耐震化率95%の達成			
	住宅土地統計調査統計等のデータや事業実施状況をもとに算出する （『新・相模原市耐震改修促進計画』に定める特定建築物の耐震化率）＝（新耐震基準の棟数＋旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する棟数）÷全棟数	94%	%	95%
3	老朽化した公営住宅の除却の推進			
	管理している公営住宅のうち耐用年数を経過していない公営住宅の割合を算出する （老朽化した公営住宅の解消率）＝（耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数）／（全公営住宅管理戸数）	96%	%	100%
4	公営住宅の長寿命化対策の推進			
	「相模原市市営住宅等長寿命化計画（H22-H31）」及び「相模原市市営住宅ストック総合活用兼長寿命化計画（R2-R11）」に基づく維持・改善計画（長寿命化型）に対する実施率を算出する （上記計画に基づく維持・改善計画（長寿命化型）に対する実施率）＝（実施箇所数）／（計画期間の予定箇所数）	15%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	A15-001	住宅	一般	相模原市	直接	市	-	-	地域住宅計画に基づく事 業	公営住宅等ストック総合改善 事業	相模原市						1,842		-	
		整備計画期間延長に伴い事業年度を 1 年延長したもの。																		
												小計						1,842		
											合計						1,842			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

関係課にて実施

事後評価の実施時期

令和4年度

公表の方法

市ホームページにて公開

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

- ・住宅及び特定建築物の耐震化率において、おおむね目標を達成する結果となり、市民の生命と財産を守るとともに災害に強い安全なまちづくりを推進することができた。
- ・老朽化した公営住宅の除却を進めた。
- ・公営住宅等ストック総合改善事業を行うことで、公営住宅の長寿命化に資する工事を、計画的に実施することができた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

- ・段差解消などのバリアフリー改修を実施し、災害発生時の避難の阻害要因を減少させ障害者に適するように住宅設備の改善を行うことで、障害者にとって安全で快適な住環境の形成を図ることができた。

特記事項（今後の方針等）

住宅及び特定建築物の耐震化促進のため普及啓発活動を行うなど、令和7年度における目標値を達成しうる取り組みを進めていく。

目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	（住宅の耐震化率）＝（新耐震基準の戸数＋旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する戸数）÷全戸数		
	最 終 目標値	95%	平成28年度より実施している新・相模原市耐震改修促進計画に基づき、耐震化の普及啓発を行うことで最終目標値をおおむね達成することができた。目標値に届かなかった要因としては、耐震改修等の費用が増加傾向にあり、自己負担費用の問題が大きな障害となっています。
	最 終 実績値	94%	
2	（『新・相模原市耐震改修促進計画』に定める特定建築物の耐震化率）＝（新耐震基準の棟数＋旧耐震基準のうち新耐震基準に適合する棟数）÷全棟数		
	最 終 目標値	95%	
	最 終 実績値	95%	
3	（老朽化した公営住宅の解消率）＝（耐用年数を経過していない公営住宅管理戸数）／（全公営住宅管理戸数）		
	最 終 目標値	100%	老朽化した公営住宅に住む入居者へ安全・安心の観点から、他の市営住宅の空き住戸への住替えを積極的に働きかけたが、入居者の生活環境変化への抵抗感等が強く、除却が進まなかったことにより、目標値に達しなかった。【除却戸数】 目標値：1 2 3戸 実績値：1 6戸（令和3年度末時点で1 0 7戸が除却されずに残る。）
	最 終 実績値	96%	
4	（上記計画に基づく維持・改善計画（長寿命化型）に対する実施率）＝（実施箇所数）／（計画期間の予定箇所数）		
	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	